

平成18年度中間評価結果（平成19年3月）

[研究開発課題名] テレ・イマーシブ・カンファレンス・システムに関する研究

[委託機関名] 株式会社ケイ・ジー・ティー

項目	評価 ランク	所 見	再評価 ランク	再 所 見
総合 所見	B	<p>(技術：研究を成功させるためのポイント、その他特記事項等についての総合的な所見)</p> <p>IPTによる空間共有コミュニケーションシステム開発のためのVR基盤ライブラリ化とその公開という課題は、複合的で高度な知識と経験を必要とするこの分野の研究開発を進める上で、極めて意義のあることと考えられる。しかしながら、現状では共通基盤として必要となる機能の絞込みが十分ではなく、かつ一般の利用を普及させるために不可欠なドキュメンテーションの整備、あるいはその普及のための方策等について必ずしも明確になっていないと考えられる。</p> <p>応用開発においては、複数アプリケーションからの出力を1つの空間上で統合することで新たなソリューションを与えるソフトウェアの開発など、着実に成果が得られている一方で、空間共有コミュニケーションのアプリケーション開発に関する今回の成果報告では、まだ既存技術や既存ソフトウェアを用いた開発という性格が強く、技術的優位性あるいは先進性の高いレベルまでは到達しているとは言い難い面も見られる。今後の一層の努力が望まれる。</p>	A	<p>(技術)</p> <p>先の所見で指摘した既存技術との差別化に関しては、「スケーラブル」な開発環境とその基盤ソフトウェアによる支援という概念が明確にされた。また、基盤ソフトウェアとしての絞込みや、その普及に不可欠なリファレンスガイド、チュートリアルガイド等の整備についても十分な検討と準備が行われていることが明らかになった。さらに、空間共有アプリケーションに関しても、アドバイザーグループとの密接な協議の中で、社会的なニーズと技術的シーズとの関係を踏まえた開発を行うことが示された。以上のことから、VR基盤ソフトウェア、および空間共有アプリケーションの開発に関して、技術的優位性があると判断される。</p>
		<p>(事業化：事業化のシナリオ、波及効果の見込、収益の可能性等に関する総合的な所見)</p> <p>テレ・イマーシブ・カンファレンス・システムについて、アプリケーションソフトウェアを開発するためのソフトウェア基盤である「基盤ライブラリ」と、その基盤上で開発される「アプリケーションソフトウェア」の販売やサービス提供による事業化を計画している。本システムは、「ネットワーク接続」「アプリケーション連携」「スケーラビリティ」といった点で競合システムに対して優位性があり、一定の収益が期待される。</p> <p>また、アドバイザー・グループはシーズとニーズの両面で本事業化計画を支援・推進する仕組みであり、事業化の成功に向けて非常に心強い存在である。こうした組織化を既に成し遂げている点は高く評価される。販売計画についても、これらのアドバイザー・グループメンバーへのヒアリング結果に基づいており、確度の高い計画となっている。</p>		<p>(事業化)</p> <p>技術再評価を行った後も、先の所見に述べた競合システムに対する優位性や事業性については、幾分の増加はあっても、低下することはないと判断される。</p>

(注) 総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。